

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 160

所管部局	市民部	所管課	市民課	担当者名	桂木 誠
事業名	人権啓発事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	人権啓発事業			政策体系	411
会計	一般会計	科目	3. 民生 - 1. 社会 - 1. 社会		

## 1. 事業の概要

同和問題をはじめあらゆる人権問題を解決するため、講演会の開催、街頭啓発等を実施し、市民一人ひとりの生命と人権を尊重し差別を許さないまちづくりを推進する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

市民一人ひとりの人権を尊重し、差別を許さないまちづくりを推進するため、講演会や地域別研修、街頭啓発や関係団体と連携し、決め細やかな啓発活動を推進する。

### ② 事業を実施する必要性

本市においてあらゆる人々が、様々な機会に人権教育・啓発に参加することにより、人権尊重を日常生活の人間関係の中で習慣として身に付け、実践できるという意識が社会全体及び日常生活の隅々にまで浸透した人権感覚の豊かな社会を構築することを目標に掲げており目標達成のためにはこの事業は必要不可欠である。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	6,195	8,444	7,800	6,110	3,969	6,668	6,668
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	532	286	350	1,035	383	600	600
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,663	8,158	7,450	5,075	3,586	6,068	6,068
職員等の従事人員		人/年	—	—	1.30	1.20			
人件費		千円	—	—	9,480	9,434			
事業費総額		千円	—	—	17,280	15,544			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

人権講演会関係 (講師委託料、郵送料等)	591,050円
街頭啓発関係、啓発ビデオ関係 (消耗品、備品購入費等)	1,405,468円
人権関係団体補助金	2,462,600円
京都府住新貸付管理組合負担金	1,651,000円

## 5. 事業結果の概要

市民一人ひとりの人権を尊重し、差別を許さないまちづくりを推進するため、人権講演会や地域別研修、街頭啓発を関係団体と連携しながら、啓発活動を推進することが出来た。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 講演会</b>		
●ヒューマンシネマ 8月の人権強調月間にあわせて開催する予定であったが、会場等の都合により、9月に開催した。●今回は、「旭山動物園物語」「橋のない川」を上映した。	9月12日(土) 午後1時30分	参加者 215名 事業費 294,000円
●人権講演会 人権週間にあわせて、市民一人ひとりが自らの問題として、人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、「南丹市人権講演会」を開催し、みんなで考え学びあえる人権研修の機会とする。今回は、奈良県橿原市の西光寺副住職 清原隆宣氏（(財)水平社博物館評議員）を講師に向かえ「人の世に熱と光を！」を演題として講演会を実施した。	12月12日(土) 午後1時30分	参加者 106名 事業費 297,000円
<b>(2) 街頭啓発</b>		
毎年8月を人権強調月間とし、あらゆる差別の撤廃、人権意識の普及・啓発、基本的人権の擁護を広く訴えるため、本年も、8月6日(木)を統一日として街頭啓発を実施した。	8月6日(木)	・参加団体 南丹市(市三役)、市議会(正副議長)、市教育委員会(教育長)、人権擁護委員、市社協、民児協、商工会各支部、J A京都各支店、部落解放同盟各支部、婦人会、P T A連絡協議会・参加者 70名
毎年12月4日から10日を人権週間とし、人権意識の普及・高揚を図るため、本年も、12月5日(金)南丹市内における人権啓発事業(街頭啓発)を実施した。	12月4日(金)	・参加団体 南丹市(市三役)、市議会(正副議長)、市教育委員会(教育長)、人権擁護委員、市社協、民児協、商工会各支部、J A京都各支店、部落解放同盟各支部、婦人会、P T A連絡協議会・参加者 70名
<b>(3) 啓発ビデオ購入</b>		
人権教育・啓発を推進するため、効果的な学習教材や啓発資料として、地域別研修等で活用する啓発ビデオを購入する。	11月	購入数 5本 事業費 300,250円

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

毎年粘り強く継続することが必要であるとの観点から、人権週間等を中心に事業展開を図った。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
どのような事業展開をはかるか打合せを行う。
- ②当該事業のアピール事項  
人権関係団体等を通して事業の周知など行う。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
全地域での人権草の根運動を展開していく為、指導者、人材の育成、研修教材の充実を図っていく。